



ポンプとポンプ用インバーター市場の動向

ポンプならびにポンプ用インバーター産業は、台湾の製造業を根底で支える産業である。他の産業と同様に、リーマンショックの後、市場が縮小した後に2011年、12年でリーマン前の水準を回復した。本稿では、これらの成熟製造業市場の現状を整理するとともに、これらの産業の今後について考察を加える。

市場の現状

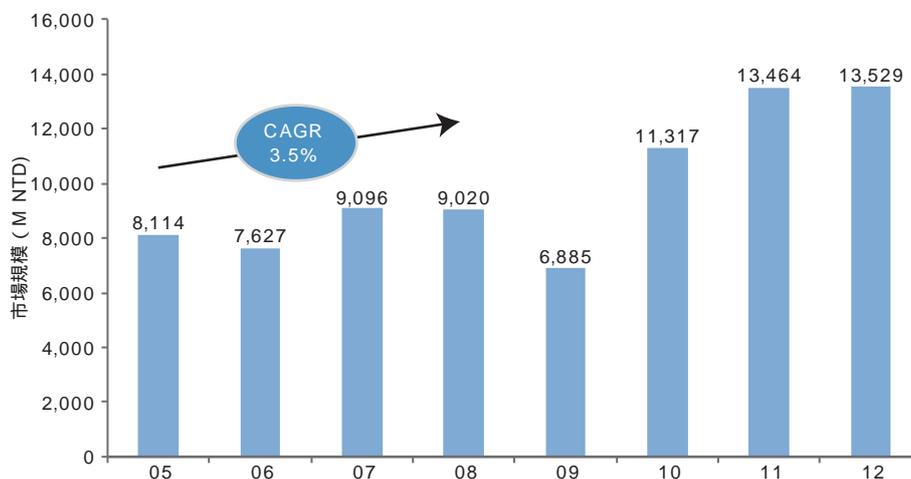
台湾におけるポンプ市場は05～08年の間、75億～90億台湾元で微増を続けていた。その後、リーマンショックで市場が69億元まで急激に減少した後に、11年以降、リーマンショック前を上回る100億元以上の市場に拡大した。この主要因は11～13年の間に、半導体を中心とした電子産業の工場と投資が積極的に行われ、工場投資に引っ張られる形でポンプ市場が拡大したためと想定される。

ポンプ市場は、その大半が台湾国内の市場に対する製品である。ユーザー別では工場用、病院用、ホテル用、公共施設用、個人用に分類される。市場の規模では工場用が圧倒的に大きい。工場用では大型のポンプが使用される一方で、個人用のポンプは小型のポンプとなる。

ポンプ市場のプレーヤーは多数存在する。メインプレーヤーであるGrundfosは世界での売上高を09年以降順調に増加させている。米国や欧州の売上割合が減少傾向を示す一方で、特にアジア市場の売上に占める割合は増加傾向を示している。

ポンプに付随するインバーターは、ポンプを初期導入する際と、導入後に付加する場合が存在する。近年の台湾においては電力料金を下げるため省エネに対する関心が高まっており、ポンプを初期購入した際にインバーターが付加していない場合でも、その後にポンプを導入する企業が多く存在する。現時点では、初期導入の際のインバーターと途中段階のインバーターでは市場規模の比は約3：7と想定される。

図：台湾国内のポンプ産業の推移



出所：ITRI 機械産業年鑑に基づきNRI作成

飛躍する台湾産業(2)

今後の市場に対する検討

過去のポンプ市場と台湾のGDPの成長率をプロットし、その相関係数を比較すると、0.8以上の非常に高い相関関係を示す。これは、半導体を中心とした電子産業の好不調がそのままGDPに大きく影響を与えるためだ。電子産業は好調時に大型の投資を行ってきたため、ポンプの市場もGDPの大きさに基づき上下を繰り返していると考えられる。今後、GDPが3%以上の伸びを示す(すなわち、工場の大型投資が一定以上続く)ことがあればポンプの市場も一定以上の増加を示すと考えられる。しかしながら、リーマンショック前の05年-08年のCAGR3.5%を超えることも考えにくい。

工場への投資が続けば新規のポンプが増加するが、今後、中古のインバーターの導入は減少傾向に変わると想定される。ここ数年、既に導入されているポンプに対するインバーターの導入は飽和状態となっており、省エネに対する感度が高い工場への投資は一巡した可能性が高い。従って、今後はポンプ向けのインバーター市場は新規市場に重点を移していくと想定される。

具体的にはファウンドリー(半導体の受託製造)大手の台湾積体回路製造(TSMC)や聯華電子(UMC)の投資動向がダイレクトに影響すると考えられる。ICインサイツによれば半導体業界の設備投資ランキングで13年度において、TSMCはサムスン電子、インテルに次ぐ世界3位につけており、14年においても世界3位の投資規模を予測している。UMCも世界9位につけており、引き続き工場投資が行われる可能性が高い。大企業のみではなく、中小企業の場合でも、中国に一度進出したものの利益を上げることが難しく、台湾に回帰している例がいくつか存在しており、中小企業においても設備投資が一定の規模で行われていく下地がある。ただし台湾の場合、土地の使用用途は厳密に

規定されており、工場用の土地が十分に存在するとは言い切れない。TSMCのように、政府と非常に関係が近い会社が新しいサイエンスパークの工場用地を先に確保してしまい、他の会社にわたりにくい現状も存在する。

病院用、公共用、個人用は今後も減少することなく、一定水準を維持するものと予想される。上記の3セグメントは台湾において大きな投資は見込まれないものの、今後、急激に投資が減少することも考えにくい。また、ポンプの使用時間が工場に比較すると長くないため、導入後にインバーターを検討する機会は少ないと考えられる。

また、ホテルに関しては、今後も、外資系のホテルが台北を中心に進出する可能性が存在し、その際にポンプが導入される可能性が高い。

以上で考察してきたように、ポンプならびにポンプ用インバーター産業は工場用投資(特に半導体産業を中心とした電子産業)に引っ張られて、安定的な成長を続けるものと想定される。工場用投資が続けば、その成長率は05年-08年のCAGR3.5%までは届かないものの、マイナス成長に陥る可能性も低いと想定される。

(梶河智史:s-kajikawa@nri.co.jp)